

# ダムバドルジ政権の敗北

二 木 博 史

- 1 はじめに
- 2 党内闘争の発生, コミンテルンとの衝突
- 3 党内闘争の深化
- 4 左派の勝利
- 5 おわりに

## 1 はじめに

Ts. ダムバドルジ (1899-1934), N. ジャダムバ(1899-1941), G. ゲレクセンゲ (1895-1938) が、それぞれモンゴル人民革命党の党首, 副党首, 書記を務め党と国家を指導していた1924-28年の時期を“ダムバドルジ政権時代”と呼ぶ理由については「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命援助」(『一橋論叢』92-3, 1984年)の中ですでに述べた<sup>1)</sup>。ダムバドルジ政権のイデオログと目されたTs. ジャムツァラーノ (1881-1940)を含め、1928年に政治の表舞台から姿を消した人々は、長い間“右派”という烙印を押され、モンゴルの公式的歴史の中では否定的評価を与えられてきた。

つい最近までダムバドルジ政権が浴びせられてきた“右翼偏向”という批判の内容は、旧貴族、旧官吏を党・国家機関に多数温存したこと、中下層牧民の犠牲のうえに富裕な階層を生ぜしめたこと、仏教勢力の経済力を弱めるための有効な政策をとらなかったこと、ソ連・コミンテルンを敵視し資本主義国との関係を強めようとしたこと、これらの諸点に集約することができよう。

公式的党史は、ダムバドルジら“右派”打倒にコミンテルンの代表が重要な役割を果たしたことを認め、ダムバドルジ派打倒によって「非資本主義的発展の道」が守られたとしてきた。ところが、このような見方は逆に“モンゴルに対するコミンテルンの干渉”という主張を生み、1928年をもってモンゴルの自主独立路線は挫折し、以後完全にコミンテルン＝ソ連に従属していくことになる<sup>2)</sup>、といった正反対の評価を生じさせた。

モンゴルで本格的にペレストロイカが始まり、それが歴史研究の分野にまで及んだのは、1988年12月の人民革命党中央委第5回総会以降である。89年1月15日の『ウネン』紙にはダム

バドルジの再評価、党籍回復を主張するD. ダシの長文の論文「ツェレンオチリーン・ダムバドルジ」が掲載され<sup>3)</sup>、続いて1月29日にはやはり同紙に、ダムバドルジを失脚させたゲンデンの政策と生涯を初めて本格的に論じたT. ルハグワー「ペルジディーン・ゲンデン」が発表された<sup>4)</sup>。

ダシも認めているように、これまでダムバドルジに関して実証的な研究を行うことはタブーであったが、ついにそれが破られた。ダシは上記論文ではダムバドルジの政策実行上の誤りを指摘するなど、慎重な態度も示したが、1年4ヶ月後の90年5月20日に『ウネン』紙に発表した論文「“右派”なるものは存在したか？」においては、さらにトーンを強め“右派”“右翼偏向”は一部極左派（バドラハ、ゲンデンら）やコミンテルン代表（アマガエフ、ライテルら）によって作り出された実体のないものだと主張している<sup>5)</sup>。

1985年刊の『モンゴル人民革命党史』（第3版）が「国家の非資本主義的發展という基本路線から逸脱し、人民革命の深化を甚しく妨げ、モンゴル人民革命党とモンゴル人民共和国を世界の革命運動から遊離させた右翼日和見主義が第7回党大会で暴露された」<sup>6)</sup>と記述しているのと較べると、ダムバドルジらに対する評価が数年の間にまさに180度変わったと言っても過言ではないだろう。

本稿はすでに発表した「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命援助」の姉妹篇の性格をもち、これらはもともと「ダムバドルジ政権の時代（1924-28）——モンゴルの自主独立路線——」の題目の下に1983、4年に執筆し博士課程単位修得論文（1983年度）として一橋大学大学院社会学研究科に提出した論文の一部である。

ダムバドルジ政権時代の党内闘争、ダムバドルジ指導部とコミンテルンの論争をテーマにした専論はまだあらわれていないので、今回あえて旧稿を発表する次第である。

発表するにあたって最低限の加筆を行ったが、大部分は最初の原稿通りである。本稿がモンゴルにおけるペレストロイカ以前に書かれたこと、したがって最近のダムバドルジの再評価の影響を受けていないことを特に強調しておきたい。

## 2 党内闘争の発生、コミンテルンとの衝突

1928年の第7回党大会直前にその頂点に達する党内闘争は、1927年の初め頃から本格化した。

ダムバドルジ指導部を退陣させた左派の代表はバドラハとゲンデンである。

ウルズィーティーン・バドラハ（1895-1941）は、西モンゴルのドゥルブド地方出身で、革命前はソム長を務めていた。1924年に入党し、第3回党大会で中央委員、第1回国家小ホールで財務大臣に選ばれた。なぜ入党して一年も経たない者が党中央委員、財務大臣に抜擢されたのかは不明だが、人材が極度に不足していた当時あっては、それほど珍しいことではない。

党内の序列は年を追うごとに上り、翌年の第4回党大会後の中央委総会では幹部会員（序列第9位）兼組織局長に選ばれ、1926年の第5回党大会後の中央委総会では幹部会員（序列第5位）兼イデオロギー局長になった。1927年の第6回大会でも中央委幹部会員（序列変わらず）にとどまった。

ペルジディーン・ゲンデン（1895-1937）は、旧サインノヤン・ハン・アイマグ・ウイゼン王ホショーの出身で、1922年に革命青年同盟に加わり、23年に入党した<sup>7)</sup>。彼も1924年から政治の表舞台に登場してきた人物で、第1回小ホラルで同ホラル議長に選ばれた。彼は第4、5回党大会後の中央委総会で幹部会員（序列はそれぞれ10、11位）に選ばれ、第6回党大会ではバドラハに次いで幹部会員中、第6位の序列を占めている。

ここで確認しておかなければならないのは、左派の指導者が決してチョイバルサンではなかったことである。この点で、ラティモア(1966)や坂本是忠(1974)は重大な誤りを犯している<sup>8)</sup>。

さて当時の論争、あるいは後に書かれた回想録の中で必ず言及されるのが、“地方（хөдөө）と都市（хотあるいはхүрээ）、旧世代（хөгшин）と新世代（залуу）”という表現である。この表現が盛んに用いられるようになったのは、党中央委幹部会員兼外相V. ドルリグジャブ（1893-1937）が、第5回党大会（1926年9～10月）後にウランバートル市第8細胞の会議で行った報告に端を発している。彼はこの報告の中で、行政の仕事が停滞している理由として三つの点をあげた。その第一は、文盲が多いこと。第二は、かつて人民を搾取していた分子がとり除かれず、党・政府にもぐりこみ表面的には誠実そうな態度をとっていること。第三は、改革を望む若い革命家たちが、旧世代の党員の階級性、思想に不信感を持っていること<sup>9)</sup>。

ドルリグジャブの意図は、旧官吏の排除にあったが、“地方と都市、旧世代と新世代”を区別する考え方は大きな波紋を投げかけた。彼の意図とは別にこの考え方は、地方の党員と都市の党員、旧世代の党員と新世代の党員を差別し党の団結にひびをさせるものだ、という受け取り方もされた。

ドルリグジャブの批判は、首相ツェレンドルジ（1868-1928）にも向けられていたらしい。ナワーンナムジルの回想によれば、ドルリグジャブの発言は「首相ツェレンドルジは旧世代の老人で、新しい革命の事業には適さない。どんな場合でも、老人、青年は別々に会議を開き問題を話し合う必要がある」といった形で伝えられた<sup>10)</sup>。

1927年3月の党中央委第2回総会でダムバドルジは、ドルリグジャブの文書を正式の報告とは別に読みあげ、“都市と地方、旧世代と新世代”を区別する考え方は根拠がないと主張した。彼の主張は総会決議の中に反映された<sup>11)</sup>。同総会ではドルリグジャブ文書を非難する秘密決議が採択された。ゲンデンとバドラハはこの時に反対意見を述べ、これが党内闘争のきっかけとなった<sup>12)</sup>。

モンゴルの党とコミンテルンの関係が悪化し始めた時期は、党内闘争が生じた時期とほぼ一致している。

1927年1月24日、コミンテルン執行委員会極東書記局は<sup>15)</sup>、アマガエフの報告に基づいて<sup>16)</sup>、モンゴルに関する8項目の決議を採択した。同決議の完全なテキストは利用しえないが、『党史』（第2版）は8項目を次のように要約している<sup>15)</sup>。

- a) 経済政策を精密にかつ正しく立案すること。
- b) 党・国家の指導的地位に中層・下層牧民を広く登用すること。
- c) 人民階級以外の者を行政機関から遠ざけること。
- d) 官僚主義とたたかうこと。
- e) ボグドや他の活仏を転生させよという要求を禁止すること。
- f) ジャス（寺院経営体）や搾取者に対する課税政策を一貫して実行すること。
- g) ソ連人専門家を圧迫する旧官吏や旧白軍分子とたたかうこと。

上の諸点をさらに整理すると、旧貴族、旧官吏や仏教勢力と全面的に対決して中下層牧民の利益を守るべきだ、という主張が読みとれる。このような主張は、モンゴルの党指導部の考えとは大きな開きがあった。前年の第5回党大会の席上、ダムバドルジは「俗人封建領主はすでに党とたたかう勢力ではなくなった」と述べていたし、ジャダムバは「僧侶の中にも党に従う者は多い。僧侶を一般化してはならない」と主張し、勇ましいだけの、革命家きどりの発言をいましめていた<sup>16)</sup>。

モンゴルの党の指導部の考え方を十分に承知していたはずのアマガエフは、なぜモンゴル側の反対が予想されるような提言をあえてしたのだろうか？ ここでコミンテルンの決議を具体的にみておく必要がある。

「ラマ階級は、客観的に反党、反人民政府の傾向を有しており、南方における一定の政治的状况のもとでは、中国の諸軍閥、とりわけ張作霖と、その背後にある日本帝国主義と関係を結ぶ可能性がある。（中略）党は反動的なラマ階級がまだ完全には打倒されておらず、単に後退しているだけだ、ということを忘れてはならない。すなわち、このラマ階級の側からの新たな反撃はありうるのだ。党はその反抗に対して準備をしていなければならない。党は先ず第一に、ラマ問題に関して単一の、原則的な、一貫した政策を作成する必要がある」<sup>17)</sup>

引用文中の“南方における一定の政治的状况”とは、前年（1926年）7月の国民革命軍の北伐開始後の中国の状況と関係する。蔣介石を総司令とする北伐軍は各地で軍閥を撃破して、同年末までには揚子江に達した。上記コミンテルン決議が出された1927年1月の時点では、北伐は大成功のうちに進行中で、北京入城の日もそれほど遠くはないと思われていた。しかし1926年12月16日のコミンテルンの第7回拡大執行委総会の決議は、北伐の進行にふれて「革命の階

級諸勢力〔再〕編成と並行して、反革命勢力の形成もすすんでいる。（中略）張作霖、呉佩孚、孫伝芳は、勝利に輝く革命運動に抵抗するために、その勢力の統合につとめている。この反革命グループは、帝国主義の影響下に、またその支持をうけてつくりだされている」<sup>18)</sup>と述べ、軍閥に対する警戒心をすててはいない。

このようなコミンテルン執行委の決議を念頭に置いて対モンゴル決議を読むならば、後者の意図するところは、かなり明白になる。すなわちそれは、軍閥、とりわけ北京を支配する張作霖の、日本帝国主義を後ろだてとする攻撃を予想して準備することにあった。別の見方からすれば、中国における革命運動をモンゴルは側面から支援すべきだ、という考え方がコミンテルン側にあったと思われる。

コミンテルンの要求したもう一つの政策は、旧官吏の追放である。

「革命的秩序の向上と強化の結果、新たな課題があらわれ、国家機関の活動もますます複雑になっている。しかし旧世代の官吏は、全体として、清朝式の国家運営のやり方を身に着けているので、それを処理することはできない。これらすべての事は、旧官吏の代りに、きわめて有能な党员、青年同盟員、地方の人間（худонцы）の中から、新しいカードルを登用する必要を生ぜしめている。この事とは別に、国家機関の仕事の複雑化は、機関全体の改善、合理化、さらには官僚主義、マルガーズム（遅滞）、その他との闘争を強めることを要求している。これらの事は、旧世代の官吏たちの利益に反し、国家機関における彼らの地位をおびやかす。このため、旧官吏たちは、国家機関における自己の地位・威信・役割を守ろうと試みるはずだし、自己の利益を守るために、次のような形態をさがすようになるはずだ。すなわち、時代の革命的精神に矛盾せず、外見上は民族的利益を反映しているようにみえる形態をさがすはずだ」<sup>19)</sup>

ダムバドルジ政権は、これらの決議の受け入れを拒み、党中央委書記ゲレクセンゲと組織局長B. ドガルジャブ（1899-1941）を派遣した。両名が5月26日に極東書記局で行なった報告は、次のように反論している。

「今日、われわれ党员は次のことを確信している。すなわち、人民の自由が拡大されているこの時代においては、革命的分子が先頭に立ち、自己の活動性を高め、党務においても公務においても誠実にかつ献身的に活動すべきであって、年長者、いわんや古い体質を持った者を賛美したり、彼らに従ったりする必要はない。革命の成果が強化されるにしたがい、彼らの影響力は失われるはずだし、現に失われつつある。なぜなら、党は彼らの影響力とたたかってきたし、現にたたかいつつある。それに加えて、大衆の活動性が現実の高まりつつあることに注目したならば、次のことが明らかになる。すなわち、“老人たち”の影響力はすでに絶対的な障害にはなっていないし、革命的精神はさらに強化され発展しつつある。この

ような状況のもとで、新世代の意見が封ぜられている云々、と述べることは、第三者的意見以上でもないし、以下でもない」<sup>20)</sup>

ゲレクセンゲらの報告の内容は、上記の部分しか明らかにされていないので断定はできないが、モンゴル側の反論は、コミンテルンはモンゴルの実際の状況を把握していないという主張によって貫かれていたらしい。上に引用した部分では、新しい世代の党員の登用は、緩慢にはあるが進行していることが強調されている。

ところで、当時のモンゴルの実際の状況はどのようであっただろうか？ 1927年の総人口61万5千人のうち、約8万人は僧侶だった<sup>21)</sup>。寺院の数は、1920年代には、大寺院約600、小寺院約1,000に達していた。他方、第6回党大会（1927年）当時、党員、同候補の数は合わせて11,587名にすぎなかった<sup>22)</sup>。人口の圧倒的大部分が文盲であった清代、ボグド・ハーン時代以前の状況は、1920年代にもあまり変わっていなかった。第5回党大会（1926年）での報告によれば、就学年齢児童（8～16才）のうち、就学児童は小学生2,635、中学生100、計2,735名で、全体の3%に満たなかった<sup>23)</sup>。1923年に初めて作られた唯一の中学校は、まだ最初の卒業生を出していなかった（1926年に、この中学校から30数名がドイツ、フランスに留学した）。

これらの数字は、仏教の影響力がまだきわめて強力であったこと、新しい教育を受けた者の数が非常に少なかったことを物語る。したがって、当分の間は旧体制の者との妥協なしには国家運営が成り立たないことは明らかであった。コミンテルンの決議は、批判それ自体は正しいとしても、非現実的な要求を含んでいたと言わざるを得ない。

コミンテルン執行委極東書記局は、ゲレクセンゲらの報告をきいたあと、6月8日に、先の1月の決議を再確認し補足説明を加えた書簡をモンゴルの党中央委に送った。1月決議と6月書簡の間の時期には、蒋介石の反共クーデターや、張作霖の在北京ソ連大使館襲撃等の事件があり、コミンテルンは相当の危機感を持っていた。書簡にはコミンテルン執行委が5月29日に採択した「戦争と戦争の危機に対する闘争におけるコミンテルンの任務」というテーゼも引用されていた。コミンテルンによれば、今やモンゴルの独立は脅威にさらされており、モンゴルの任務はソ連と革命中国と協力して戦争の脅威をとり除くことであった<sup>24)</sup>。

ダムバドルジ政権とコミンテルンの関係はこの書簡によっても改善されなかった。

### 3 党内闘争の深化

バドラハは第6回党大会（1927年9月22日～10月5日）の前に中央統制委員会へ行き、旧貴族を排除すること、中央委をたて直すこと等の提言をした。彼はすでに中央委第2回総会（同年3月）のあと頃から他の党員、特に地方の党指導者と会って自己の見解を説明し始めていた。バドラハは、第6回党大会へ派遣されたコミンテルン代表ショットマン<sup>25)</sup>とも何度か会い、協

力を求めた。しかしショットマンは、内部対立はどの党にもある、今は国際情勢が緊張しているので党の団結に気をくばるべきだ、と助言した<sup>26)</sup>。

バドラハは、旧体制の分子を党・国家機関から排除すべきだという考えを持っていた。彼は第6回党大会の中で、統制委員会に対し、党・国家機関で働く旧貴族に関して特別な政策をすすめる考えがあるかどうか質問した。統制委は、特別な政策はとらないと答えた<sup>27)</sup>。

第6回党大会での左派の動きに危機感を持ったダムバドルジら主流派は、閉会后、先制攻撃に出た。バドラハをはじめとして、第6回大会で執行部を批判した者たちは、中央統制委員会に召喚され査問された。統制委員会は、これまで彼らが党のために誠実に務めてきたことを考慮するという理由で処分をみあわせ“以後、指導部を中傷しないことを誓う”という内容の誓約書に署名させた<sup>28)</sup>。

当時の党中央統制委員会構成員（委員12名、委員候補2名）の大部分は主流派であり、ダムバドルジ体制の推進のために大きな役割を果たした。1925年以来、中央統制委員長はD. ロソル（1890-1940）だった。彼は言うまでもなく、1920年にソビエト・ロシアを訪れた“7人の革命家”の一人であり、第一回党大会（1921年3月）ではS. ダンザン、ダムバドルジと共に執行部に選ばれた人物である。ほかには、ノロブスレン（書記）、ジャムツァラーノ、ドクソム、ジャダムバの兄N. ナサンバト（1891-1937?）、デルゲルサン、左派のL. ラーガン（1887-1940）等が統制委員会のメンバーだった<sup>29)</sup>。

第6回党大会後に開かれた国家小ホルルはゲンデンを小ホルル議長から解任し、代りにZh. ダムディンスレン（1898-1938?）を選んだ（1927年11月15日）<sup>30)</sup>。

この時点で、バドラハ、ゲンデンら左派は大きな敗北を喫した。

1928年1月25日、コミンテルン執行委極東書記局長ベトロフは、ダムバドルジ宛に書簡を送った。同書簡は、右翼偏向の存在について警告し、勤労牧民の意見を代表する地方の党员こそ反右派闘争の中心だと指摘した。また党指導部にいた左派が更迭され、党規違反の責任を問われたことを非難し、早急に改善措置を講ずるよう求めた<sup>31)</sup>。

同書簡がバドラハ、ゲンデンら左派を全面的に擁護する意図で書かれたことは、疑いの余地がない。ダムバドルジ指導部はこの書簡を無視し、公開もしなかった。ダムバドルジらのこの時の対応は、後に“ベトロフ書簡問題”として、左派の攻撃材料になる。特に中央委書記ゲレクセンゲの責任が問われることになる。

1928年4月に開かれた党中央委第2回総会は、中国における国民革命の後退、日本帝国主義の脅威を強調するとともに、国内の旧体制勢力の台頭に警告を発した。また地方の行政機関に真の牧民を登用すべきだと決議した<sup>32)</sup>。これらの決議だけから判断すると、一見、左派の要求に屈したかのようにみえるが、その後の経過からみると、そうとは言い難い。

一方、この当時、党指導部とコミンテルンの関係はますます悪化していた。総会に参加した党員の回想は、その状況をリアルに伝えている。「コミンテルン代表ライテル<sup>39)</sup>の発言中、副委員長ジャダムバは、無視するかのように窓のほうを向いていたが、急にふりかえってライテルを見て“こいつは何をたわけたことを言ってるんだ。またわが党を分裂させようとしている”と叫んだ。またドガルジャブは“都市と地方、新世代と旧世代などと言っているが、こんなくだらない話はやめたほうがいい。われわれに大事なものは、党の団結だ”と発言した」<sup>34)</sup>

中央委総会の直後、中央統制委総会が開かれた。あらかじめ用意された決議案の第2項は「バドラハ、ゲンデンに関する処分を承認する」とうたっていた。これは第6回党大会の直後に誓約書を書かせた件の追認に関するものだった。この決議案を入手したバドラハラは、統制委員会に文書を提出し、第2項に関する広汎な討論を要求した。ところが統制委は、第2項を除外して他の決議案を採択し、その後、改めてバドラハラらの文書を取りあげた。統制委は“バドラハは以前の問題をむしかえし秩序を乱した”という理由で、中央委と統制委の合同総会の開催を要求した。

この件は中央委幹部会で検討された。バドラハは“自分たちは合同総会の開催を要求したわけではない。われわれの事について検討するのならば、われわれも会議に参加させ、発言させよと要求しただけだ。もし合同総会を開くのならば、第6回党大会代議員も関係しているのだから、彼らも参加させるべきだ”と主張した<sup>35)</sup>。

中央委や統制委の中で少数派だということを実感していたバドラハラは、党大会代議員の中から自分達の支持者を得ようとした。当時の中央委幹部会員（1927年10月の中央委総会で選出）は次の16名だった（カッコ内は主な肩書き）。

Ts. ダムバドルジ（委員長）、N. ジャダムバ（副委員長）、G. ゲレクセンゲ（書記）、B. ドガルジャブ（イデオロギー局長）、Ö. バドラハ、P. ゲンデン、A. アマル（首相）、Kh. チョイバルサン（全軍司令官）、S. ドブチン（財務大臣）、V. ドルリグジャブ（外務大臣）、N. ハヤンヒルワー（内務保安局長）、S. デンデブ（国防大臣）、Zh. ダムディンスレン（国家小ホラル議長）、Zh. ザナバザル（青年同盟書記）、S. ツェレンジャブ（組織局長）、ヤンジンスレン（女性局長）<sup>36)</sup>

バドラハとゲンデンは、この時点で、幹部会の中でまったくの少数派だった。2人の発言を支持する者は1人もいなかった<sup>37)</sup>。

臨時合同総会は、4月12日に開かれた。ダムバドルジは、バドラハとゲンデンが以前の統制委員会の決定を破ったとして激しく非難した。2人がコミンテルン代表やソ連大使と接触したことも好ましくない材料とされた<sup>38)</sup>。

合同総会は、党内の矛盾を審議するための特別委員会を設けて、バドラハラの問題を検討さ



せることにした。委員にはダムディンスレン、チョイバルサン、ドブチン、ラーガン、コミンテルン代表ライテルら13名が任命された<sup>39</sup>。ライテルは左派の立場を擁護したが、大勢は統制委の前の決定を支持した。

合同総会の決議は「党内で根拠のない反対意見をまきちらし、大衆に疑いを生ぜしめる行為は、党の力、およびあらゆる活動にとってきわめて有害である」とうたっていた<sup>40</sup>。

バドラハとゲンデンの名前はあげられていなかったが、2人に対する非難であることは誰にとっても明白だった。こうして合同総会はダムバドルジ派の完勝で終わった。バドラハは中央委幹部会員の職を解かれた<sup>41</sup>。

#### 4 左派の勝利

いったん敗北した左派は、コミンテルンの支持を背景に、自らの基盤を強くしていった。コミンテルン代表ライテルは、ゲンデン、バドラハ、Ts. ジグジドジャブ（1894-1933）、ラーガン等としばしば会って助言した。

クートヴェ（KUTV、東方勤労者共産主義大学）卒業生や党学校卒業生が左派を支持したことも状況を大きく変えた。モスクワのクートヴェで教育を受けた人々の中には、B. エルデブオチル、M. ヤダムスレン、G. ソドノム、Sh. アヨージ、L. ツェンドスレン、Z. シジェー、B. バンズラクチ等の人々がいた。

この中で特に重要なのは、B. エルデブオチル（1905-1937）である。彼は1925年にウランバートルの党学校で学んだ後、1926-28年にクートヴェへ留学した。帰国後、28年9月に党中央委イデオロギー局の副局長に任命された<sup>42</sup>。彼は第7回党大会後にバドラハ、ゲンデンと共に党中央委書記に選ばれる人物である。

さて左派が力を増しつつある間に、ダムバドルジは、コミンテルンとの調整に努力した。前年はゲレクセンゲとドガルジャブを派遣したが、今回はさらに関係が悪化したので、ダムバドルジ自らモスクワへ出向いた。

ダムバドルジは1928年5月22日、コミンテルン執行委東方書記局で報告して、自らの立場を擁護した。

「現在、党内にはいかなる政治的偏向も存在しない。あるのは、個々の同志の誤りだけだ。国内、いや党内にさえ、党の政策や国家の政策を歪めたり、曲解したりするものがあるが、彼らは真の牧民の利益を犠牲にして、自己の利益をはかろうとする。無数の職権濫用、官物着服、官僚主義などがみられる。党はこういったものとたたかっていたが、これからはたまたかうだらう。個別的な誤りや偏向は党内に生じうる。なぜなら、国家の経済的発展は、どうしても党に影響を及ぼさざるを得ないからだ」<sup>43</sup>

ダムバドルジは、この段階でも、牧民経営の全体的発展を促進させるという原則をくずしておらず、かりに経済的発展の過程で個々の誤りが生じて、一つ一つ改めていくことが可能だと考えていた。彼は党内の反対派については、分派活動を働く者として片付けようとした。

「われわれは党に対するいかなるデマ宣伝ともたたかわなければならない。とりわけ、派閥や分派を作ろうとする試みに対しては、たたかわなければならない」<sup>44)</sup>

ダムバドルジは、モンゴル経済の特殊性を強調することも忘れなかった。

「モンゴル人民の営む牧畜は不安定である。自然環境が良好であれば、下層経営が中層経営になり、中層が富裕層になり、急速に成長する。逆に、自然災害や伝染病の流行のような劣悪な状況の下では、富裕層は中層に、中層は下層に、下層は雇い人になってしまう」<sup>45)</sup>

6月前半に東方書記局長ペトロフ、アマガエフらは、52項目の決議案をダムバドルジに示した<sup>46)</sup>。それは旧貴族と僧侶に対して決定的な措置を講ずるよという指示を含んでいた。ダムバドルジは、この決議案が旧貴族、僧侶の財産の没収を要求していると理解して、本国の党中央委に打電して判断を求めた。中央委と中央統制委の合同会議は、現段階では財産没収は困難だと決議した。すぐ後、ダムバドルジは、コミンテルンの4項目のテーゼを携えて帰国した<sup>47)</sup>。

4項目のテーゼの完全なテキストは公刊されていないが、次の諸点に関わるものだったらしい。(1)党内における二つの派の対立の問題、(2)党の活動の低下の問題、(3)旧王公、旧官吏、僧侶の家畜を没収して真の人民に与える問題、(4)純粋な信仰の名のもとに、国家と宗教の関係を混乱させている問題<sup>48)</sup>。

党中央委と中央統制委は、このテーゼを検討し、受け入れ難いとして、再びダムバドルジを事情説明のためにモスクワへ派遣した。ダムバドルジとコミンテルンの二度目の交渉の内容は明らかでないが、話し合いが決裂したことは、その後の経過からみて確実である。

ダムバドルジがモスクワに滞在した時期は、コミンテルン第6回大会開催時(7月17日～9月1日)と重なった。同大会に出席したドルリグジャブとヤンジンスレンは、後に、ダムバドルジが2人の行動を厳しく規制したと批判している<sup>49)</sup>。

9月14日、コミンテルン執行委は、もはやモンゴル党に自己の代表を常駐させる必然性がないと決議した<sup>50)</sup>。これはいわばコミンテルンの最後通牒だった。

モンゴル国内の党内闘争は、さらに激化した。活動家の何名かが逮捕されたことは、左派を激昂させた。逮捕されたのは、左派の有力メンバーで中央統制委員のラーガンや、党中央学校のZh. ルフムベ、D. シャグダルジャブ、軍のT. ダンゼベグたちだった<sup>51)</sup>。

9月22日、チェコ人革命家ボフミール・シュメラルを団長とするコミンテルン代表団の到着後、情勢はさらに激変した。シュメラルは、当時コミンテルン執行委の幹部会員兼政治書記局

員の地位にあった。このようなコミンテルンの最高指導者の一人を団長として送りこんできたところに、コミンテルンのなみなみならぬ決意をみることができる。シュメラルに同行したのは、アメリカ人共産党員マクドナルド<sup>52)</sup>、アマガエフ、キム（共産主義青年インターナショナル）代表ヴァルタニャンらだった<sup>53)</sup>。

代表団は逮捕された者の釈放と、一般党員による広汎な討論を要求した。この要求は受け入れられた。

9月27日、党中央委は第7回党大会の召集に関連して、全党員に対し、党の活動に関する意見を中央委へ送るよう呼びかけた<sup>54)</sup>。

党員集会もさまざまな形で開かれた。指導部批判にもっとも積極的だったのは、クートヴェ、党中央学校の卒業生・在校生、ウランバートル市の活動分子だった<sup>55)</sup>。第7回党大会の代議員も地方から続々と到着した。シュメラルは彼らを集めて、党の政策の誤りを自由に批判するよう呼びかけた<sup>56)</sup>。

左派の見解は「左派の意見書」という文書にまとめられた。この文書がどのように成立したのかは明らかでないが、その草案はシュメラルらが到着する以前にできあがっていたようだ<sup>57)</sup>。文書にはバドラハ、ゲンデンの見解だけでなく、クートヴェ、党学校、軍学校の卒業生・在校生、コミンテルン代表の意見も反映されていた。文書は、消費組合同盟議長Ts. ジグジドジャブの家で最終的にまとめられた<sup>58)</sup>。

「意見書」には29名が署名した。結果的には、この文書に署名した者が第7回党大会以降、党・国家を指導していくことになる。署名の順番は次の通りだった（カッコ内は後の地位）。

Ö. バドラハ（1928-32年に党中央委書記）、P. ゲンデン（1928-32年に党中央委書記、32-36年に首相）、Ts. ジグジドジャブ（1930-32年に首相）、L. シャルフー（全軍評議会議長）、G. ソドノム（青年同盟中央委書記）、Z. シジェー（1930-32年に党中央委書記）、B. エルデブオチル（1928-30、1932-37年に党中央委書記）、バヤルサイハン、L. ツェンドスレン（最高裁判所長官）、ミジドルジ、ボヤンデルゲル、ラドナーバザル、トゴス、ダクワドルジ、Zh. ルフムベ（1932-33年に党中央委書記）、Ts. ナサンバルジル、Ts. チョイヅル（党中央委総務局長）、デンセンツォードル、ゴムボ、ダダン、ゴンチグ、ザヤート、ジャムスラン、エルデネ、ボルバンディ、Sh. エレンツェン（ウランバートル市党委員長）、D. シャグダルジャブ（商業運輸大臣）、バヤル、B. タガル<sup>59)</sup>

29名のうち、10名近くは党学校の卒業生・在校生で<sup>60)</sup>、クートヴェ卒業生は少なくとも6名を数える<sup>61)</sup>。またバドラハの出身地チャンドマニ・アイマグの者が、バドラハ以外に6名もおり、左派の中での彼の影響力を反映している。しかし29名の中に党中央委員は3名（バドラハ、ゲンデン、ジグジドジャブ）のみだった。中央委員は全部で45名だから、彼らだけで中央委を

制することは不可能だった。

さて「左派の意見書」の内容を検討してみよう。意見書は、第1部 モンゴルをとりまく国際情勢と国内情勢の概観、第2部 党と政府の活動の基本的性格の分析、第3部 当面の諸課題、という構成をとっている。このうち、第3部が一番長く、全体の4分の3を占める。

意見書の冒頭では、国際情勢が緊迫し、しかも外国の勢力と国内反動勢力が手を結ぶ危険性の増していることが特に強調されている。外国からの脅威とは、主に中国軍閥の脅威と日本軍国主義の膨脹政策、とりわけ後者を指していた。すなわち「帝国主義日本は、これまで中国の東三省で実行してきた政策を強化しているだけでなく、マンチュウリヤやハルビンを基地にして内モンゴルやバルガを占領しようとしている。また軍事力、経済力に加え、旧時代の残滓たる仏教信仰をも利用して、わが国が過去数年間に得た成果を無にし、独立を破壊し、植民地化しようとしている」<sup>62)</sup>

第1部第3項は、政治権力は奪われたものの経済力は保持している旧王公、僧侶が国際情勢の緊張に乗じて力を取り戻しつつあり、しかも彼らは偽って党・政府の中にもぐりこんでいる、と述べている。同項はさらに、寺院のジャス（経営体）、僧侶は、党の宥和政策をよいことに商業活動などを通じて下層牧民を搾取して富裕化し、その結果、反動的仏教勢力は新たな基盤を得つつある、と分析している。また同項は、党指導部が“非資本主義的発展”という大原則を破っていること、帝国主義的資本主義国と接近してソ連、コミンテルンから離反しようとしていることを非難した<sup>63)</sup>。

第2部では、1921年のモンゴル革命の成功がソビエトとコミンテルンの援助に負うことが想起され、日本と中国の脅威が復活した状況の下にあっては、もう一度、ソ連とコミンテルンに頼るほかはない、という主張が述べられている。

第3部は、当面の課題として、28の項目をあげている<sup>64)</sup>。第1、2部が一般的、原則的問題を論じているのに対し、第3部はかなり具体的である。コミンテルンとの関係については、コミンテルンの助言を指導部だけの判断でモンゴルの実情に合わない決めつけ一般党员や国民に知らせない、というやり方を改めよと述べている（第3項）。旧王公、僧侶の問題では、彼らが日本、中国と結びつく徴候があらわれており、将来結びつくことも確実なので、彼らを根こそぎ打倒すべきだという意見を出した（第4項）。第7項は、権力が集中しないように中央委員会委員長の地位を廃止して複数の書記を置くよう提言している（この提言は第7回党大会で実行され、バドラハ、ゲンデン、エルデブオチルが中央委書記に選出されることになる）。第14項では、「中下層牧民の経済的向上を考慮せず、社会全体が豊かになるようにする」政策が新しい富裕層を生みだしているの、彼らに財産を供出させ貧しい者の援助に充てるべきだ、と述べられている。第15項では、旧貴族、旧官吏、僧侶、寺院が貧しい牧民を搾取している事

実がとりあげられ、彼らの財産の没収が間接的な形で求められていた。第16項は、旧貴族が党員の地位を利用して、あるいは選挙で選ばれたという口実で権力を行使していることを批判し「表面的には革命家と称し誠実さを装っていても、実際には腹黒い」のだから、旧貴族は子々孫々とも党から排除するよう主張していた。教育に関しては、中下層牧民の子弟の教育を最優先させること、資本主義国への留学を検討し直すべきこと、などが述べられていた（第17項）。

バドラハらの路線は、第8回党大会（1930年）以降さらに極左的になり、1932年には破綻するが、上の第16、17項にみられる教条主義には、すでにその徴候があらわれている。

宗教に対する非寛容さも「意見書」の特色である。“宗教を純粋な形で発展させよう！”というスローガンのせいだ宗教界の活動が活発になっているという理由から、このような政策の廃止を求めた（第25項）。

「意見書」は最後に、全項目を整理して、三つの提言にまとめた。すなわち(1)コミンテルンやソ連から離反するような政策を止めること、(2)中国など侵略主義的国家と接近するような政策を止めること、(3)旧体制側に依拠するようなやり方を改め、党の活動を地方（хөдөө）に向けること<sup>65</sup>。

上記の三つの提言の順序が示しているように、左派の要望の最重要項目は、ソ連・コミンテルンからの離反を防ぐことにあった。ソ連、コミンテルンとの関係をいかなる事があっても堅持するという姿勢は、「意見書」全体に貫かれている。左派がこのような主張を持つに至った理由は、いくつか考えられる。「意見書」に署名した29人の中に、クートヴェ留学生や党学校出身者が多いことからわかるように、左派が国際共産主義運動の最高司令部たるコミンテルンに忠誠心を持ち、世界最初の社会主義国ソ連に強い親近感を持っていたであろうことは、よく理解できる。また蒋介石のクーデター以降の中国・日本の動きにきわめて敏感になり、早めに予防的措置を講じてモンゴルの安全を確保しようという考えもあったに違いない。1921年のモンゴル革命そのものがソビエト・ロシアとコミンテルンの支援のもとに成立したのであり、両者との関係は、そう簡単にゆるがされてよいはずがない。ソ連、コミンテルンの支持を失い、中国・日本の攻撃をまともに受けたならば、モンゴルの独立は保障されない。左派はこのような論法がダムバドルジ指導部打倒のためにもっとも有効だと考えたのだろう。

「左派の意見書」は10月6日に党中央委幹部会に提出され、続いて党中央委第3回総会（10月10～20日）に提出された。両派の対立の場になったはずのこの総会の経過を伝える資料はきわめて少ない。同総会で中央委員バルダンドルジは、“ゲンデンらの意見”（すなわち左派の意見書）はコミンテルンの52項目決議案の焼き直しにすぎないと批判したという<sup>66</sup>。また同総会に出席したG. ゲンデン（P. ゲンデンとは別の人物で、第7回大会後、中央委幹部会員、イデオロギー局長に選ばれた）の回想によれば、P. ゲンデンとバドラハが、ダムバドルジ、

ジャダムバ、ゲレクセンゲらを激しく非難したという<sup>67)</sup>。

チェコのモンゴル研究者シマの研究によれば、コミンテルン代表シュメラルは、同総会の中で、少なくとも5回発言した。彼は総会2日目の10月11日の演説の中で、モンゴルの選びうる道は二つしかなく、一つは反封建革命の継続、すなわち非資本主義的発展の道であり、もう一つは、日本、中国の軍国主義者たちに煽動された反動・反革命分子の勝利につながる正反対の道だ、と述べた<sup>68)</sup>。

事実上、この中央委総会で多数派と少数派の立場は入れ替り、第7回党大会を待たずして、ダムバドルジらは敗北した。総会決議は中央委幹部会員の大部分が右翼的危険に対して何ら対策を講じなかったことを非難している<sup>69)</sup>。このことは、バドラハラが幹部会員以外の、地方在住の中央委員を抱きこんで中央委内で多数派になったことを意味している。

総会決議は、ダムバドルジとゲレクセンゲを名指しで非難した。決議によれば、ダムバドルジは総会で次の諸点を自己批判した。(1)馮玉祥の代表<sup>70)</sup>と私的に会ったことを大部分の中央委員に報告しなかったこと、(2)馮の代表がダムバドルジの談話として中国紙に発表した記事をモンゴル内で公表させなかったこと、(3)日本大使館の人間とモスクワのパーティーの席上、接触したことを党中央委に報告しなかったこと、(4)日本の外交官にモンゴル入国をすすめたこと。

中央委書記ゲレクセンゲに対する批判は、コミンテルン執行委極東書記局長ペトロフのダムバドルジ宛書簡(1928年1月25日付)や他のコミンテルン決議を中央委員にしか見せなかったことに対してであった。

総会決議は左派の主張を受け入れて、旧王公、僧侶たちの経済力が強大になりつつあること、コミンテルンとの関係が疎遠になっていたことを強調した。

こうしてコミンテルンの全面的な支援によって、数ヶ月前まで少数派だった左派は短期間のうちに、党内の主流派になった。

## 5 おわりに

中央委総会で敗れたダムバドルジら旧執行部は、第7回党大会(1928年10月23日～12月11日)で最後のたたかいを試みた。ダムバドルジらが、いかに自己の勢力の温存をはかり抵抗したかは、同大会が50日間も続いた事実によって、はっきりと証明される。

しかし同大会でダムバドルジ派は逆転をはかることができなかった。大会決議は左派の主張を全面的に受け入れ、旧体制に対する正面攻撃を決定した。旧王公やジャス(寺院経営体)の家畜・財産の没収が決められ、活仏ボグドの転生は禁止された。コミンテルン、ソ連との関係修復がはかられ、資本主義国との関係は、経済的なものであれ、文化的なものであれ、事実上、停止されることになった。

コミンテルン＝ソ連を中心に考えるインターナショナリストが、モンゴルの利益を優先させたナショナリストを打倒したことは、その後の歴史においてモンゴル政府の自主性をうばい、国際社会におけるモンゴルの立場を著しく弱くものにした。この意味で、ダムバドルジ政権の退陣は、モンゴル現代史の一つの転換点になった。

ダムバドルジ指導部と左派、コミンテルンの対立は、旧体制の影響力が残る中で、国家をいかに近代化させるかという問題に関わるものでもあった。遊牧社会というモンゴルの特殊性を考慮した穏やかな近代化をすすめていこうとするダムバドルジら穏健派が、直ちに社会主義社会を実現させようと考えた急進派に敗れたという図式を描くことができよう。究極のゴールとして社会主義を目指した点は同じだが、ダムバドルジらはその過程において、社会全体が豊かになるような政策（最初ソ連でブハーリンによってかかげられた“裕福になれ！”のスローガンなど）を重視し、したがって旧体制とのある程度の妥協を容認した。仏教に対する政策も当然寛容なものになった。

第7回党大会で権力を獲得した左派は、1930年の第8回党大会で、さらに極左的な路線を打ち出す。強制的集団化のあらしの中で、諸寺院の反乱が相次ぎ、多数のモンゴル人が国境を越えて中国領へ逃げるといった事態が生じる。左派の非現実的な政策は、国家に測り知れない損害を与えた。左派の現状認識自体に誤りがあったし、急進政策の結果を見通す力もなかった。1932年に再び路線の修正があり、バドラハは党指導部を去る（ゲンデンは態度を急変して権力を保持する）。

1932年からのいわゆる“新転換政策”の内容が、実際にはダムバドルジ政権の意図していた政策とほとんど同じであることは、両者を比較してみればすぐわかる。この時点でダムバドルジらの政策の健全さが見直されるべきだったにもかかわらず、それがなされなかったのは、ソ連への従属が政策として構造的に確立されてしまったこと、32年から首相になったゲンデンの政治家としての無原則さと関係があろう。

#### 註

- 1) 二木 1984, 365頁.
- 2) Bawden 1968, pp. 288-289.
- 3) Даш 1989.
- 4) Лхагваа 1989.
- 5) Даш 1990.
- 6) МАХН-ын ТТ 1985, 137 тал.
- 7) Лхагваа 1989.
- 8) ラティモア 1966, 131頁. 坂本 1974, 66頁.
- 9) МАХН-ын VII ИХ, 30 тал.
- 10) Навааннамжил 1956, 266 тал.

- 11) МАХН-ын ТШ, 353-354 тал.
- 12) МАХН-ын VII ИХ, 30, 133 тал.
- 13) Монゴルの党を指導したコミンテルン執行委員会の組織は、1921-22年は極東書記局（イルクーツク）、1922-26年は東方部（以下、モスクワ）、1926-28年は極東書記局、1928-35年は東方書記局である。МАХН ба ОУКХ, 6 тал.
- 14) ソ連ブリヤート・モンゴル自治共和国の最高指導者の一人だったブリヤート人 Матвей Иннокентьевич Амагаев (1897-1937) は、1925-27年にモンゴルにおけるコミンテルン代表を務めた。参照 Маам 1979, 197-198 тал. Амагаевは党指導部の同意を得ずに報告して党指導部の反発を招いた。参照 МАХН-ын VII ИХ, 130 тал; Батсайхан 1990.
- 15) МАХН-ын ТТ 1970, 121 тал. なお Дамдинсүрэн 1971, 110-111 талも参照.
- 16) МАХН-ын V ИХ, 31, 88-89 тал.
- 17) Нацов 1929, стр. 39.
- 18) 『コミンテルン資料集』第4巻, 110-111頁.
- 19) Нацов 1929, стр. 41.
- 20) Там же, стр. 41.
- 21) Нацов 1928, стр. 70.
- 22) МАХН-ын VI ИХ, 3 тал.
- 23) МАХН-ын V ИХ, 221-222, 227 тал.
- 24) МАХН ба ОУКХ, 275-279 тал.
- 25) 著名なポリシェヴィキ Александр Васильевич Шотман (1880-1937) .
- 26) МАХН-ын VII ИХ, 32 тал.
- 27) 第6回党大会議事録（新版）には、バドラハのこの質問、統制委の答は収められていない。第7回党大会のバドラハの報告（10月24日）参照。Мөн тэнд, 33 тал.
- 28) Мөн тэнд, 34 тал.
- 29) МАХН-ын VI ИХ, 255 тал.
- 30) 『モンゴル史』1, 264頁. Zh. Дамдинсүрэнは1929年1月23日まで国家小ホラル幹部会議長を務めた。
- 31) МАХН-ын VII ИХ, 450 тал.
- 32) МАХН-ын ТШ, 377-378 тал.
- 33) Иосиф Львович Райгер (1892-1944) は1927年11月から1928年9月まで、モンゴルにおけるコミンテルン代表を務めた。МАХН-ын VII ИХ, 451 тал.
- 34) タガルの回想。МАХН-ын ААГД, 222-223 тал.
- 35) МАХН-ын VII ИХ, 36 тал.
- 36) МАХН-ын VI ИХ, 260-261 тал. 1927年10月の中央委総会では В. Түрэндролж (首相) も幹部会員に選出されたが、28年2月に死亡した。
- 37) МАХН-ын VII ИХ, 36 тал.
- 38) Мөн тэнд, 36 тал.
- 39) Мөн тэнд, 91 тал.
- 40) МАХН-ын ТШ, 380 тал.
- 41) МАХН-ын ТТ 1985, 135 тал. ただし解任の正確な日付は不明.
- 42) Магсаржав 1974, 9 тал.
- 43) Нацов 1929, стр. 47.
- 44) Там же, стр. 47.
- 45) Лхамсүрэн 1974, 76 тал.
- 46) МАХН-ын VII ИХ, 134 тал.
- 47) Мөн тэнд, 342 тал.



- 48) Мөн тэнд, 272 тал.
- 49) Дамбадолзж, Янзонсленг 國際婦人書記局と接触したことを非難し, ドルリグジャブがモンゴルの現状について雑誌に発表しようとしたのを禁じたという. Мөн тэнд, 140, 142 тал. なおコミンテルン第6回大会にはロソルも出席した.
- 50) Нямжав 1979, 126 тал.
- 51) МАХН-ын ТТ 1985, 135 тал.
- 52) 本名はWilliam F. Dunne (1887-1953). 参照『コミンテルン人名辞典』, 83頁.
- 53) МАХН-ын VII ИХ, 453 тал.
- 54) МАХН-ын ТШ, 379-380 тал.
- 55) Тагалの回想. МАХН-ын ААГД, 225 тал.
- 56) Тэуэугеの回想. Мөн тэнд, 250 тал.
- 57) Тагалの回想. Мөн тэнд, 224 тал.
- 58) Чойжилの回想. УДС, 150 тал.
- 59) МАХН-ын VII ИХ, 451 тал.
- 60) Чойжилの回想. УДС, 150 тал.
- 61) Содном, Шжээр, Элдебуочил, Баялсайхан, Тендослен, Тагалの6名.
- 62) МАХН-ын ТШ, 382 тал.
- 63) Мөн тэнд, 383-384 тал.
- 64) Мөн тэнд, 385-393 тал.
- 65) Мөн тэнд, 393 тал.
- 66) Батсайхан 1990.
- 67) МАХН-ын ААГД, 83 тал.
- 68) Шима 1982, стр. 58, 76.
- 69) МАХН-ын ТШ, 395 тал.
- 70) 内モンゴル人民革命党の幹部だったアルタンオチル (金永昌) を指す.

#### 文献一覧

- Батсайхан 1990: О. Батсайхан. 《Зүүнтний》 тухай. 《Үнэн》 1990. 6. 14.
- Дамдинсүрэн 1971: С. Дамдинсүрэн. МАХН дэлхийн коммунист хөдөлгөөнтэй холбоо тогтоож хөгжүүлсэн нь (1920-1940). УБ. 1971.
- Даш 1989: Д. Даш. Цэрэн-Очирын Дамбадорж. 《Үнэн》 1989. 1. 15.
- Даш 1990: Д. Даш. 《Баруунтан》 гэгч байсан юм уу? 《Үнэн》 1990. 5. 20.
- Лхагваа 1989: Т. Лхагваа. Пэлжидийн Гэндэн. 《Үнэн》 1989. 1. 29.
- Лхамсүрэн 1974: Б. Лхамсүрэн. МАХН капиталист биш хөгжлийн программыг боловсруулж, баруун, 《зүүн》 оппортунист гуйвуулалтаас хамгаалсан нь. 《МАХН-ын түүхийн асуудал》 No 10. 1974.
- Маам 1979: Х. Маам. МАХН-ын үйл хэрэгт тусалж байсан Коминтерний зарим ажилтан. 《МАХН ба Коммунист Интернационал》. УБ. 1971.
- Магсаржав 1974: Х. Магсаржав. Бат-Очирын Элдэв-Очир. УБ. 1974.
- МАХН ба ОУКХ: Монгол Ардын Хувьсгалт Нам ба олон улсын коммунист хөдөлгөөн 1920-1977 (баримт материал). УБ. 1979.
- МАХН-ын ААГД: МАХН-ын ахмад ажилтан, гишүүдийн дургал. Нэгдүгээр дэвтэр. УБ. 1978.
- МАХН-ын VII ИХ: Монгол Ардын Хувьсгалт Намын Долдугаар Их Хурал (баримт бичиг, материалууд). УБ. 1980.
- МАХН-ын VI ИХ: Монгол Ардын Хувьсгалт Намын VI Их Хурал (дэлгэрэнгүй тайлан). УБ. 1980.

- МАХН-ын V Их: Монгол Ардын Хувьсгалт Намын V Их Хурал (дэлгэрэнгүй тайлан). УБ. 1981.
- МАХН-ын ТТ 1970: Монгол Ардын Хувьсгалт Намын товч түүх. УБ. 1970.
- МАХН-ын ТТ 1985: Монгол Ардын Хувьсгалт Намын товч түүх. УБ. 1985.
- МАХН-ын ТШ: Монгол Ардын Хувьсгалт Намын тогтоол шийдвэр, баримт бичгүүд. Нэгдүгээр дэвтэр (1920-1928). УБ. 1981.
- Навааннамжил 1956: Г. Навааннамжил. Өвгөн бичээчийн үгүүлэл. УБ. 1956.
- Нацов 1928: С. Нацов. Национальная революция монголов. 《Коммунистический Интернационал》 No 33/34. 1928.
- Нацов 1929: С. Нацов. Социально-экономические корни правой опасности в МНРП. 《Коммунистический Интернационал》 No 31. 1929.
- Нямжав 1979: МАХН-аас баруун, 《зүүн》 оппортунизмын эсрэг явуулсан тэмцэлд Коминтерний тусламжийн ач холбогдол. 《МАХН ба Коммунист Интернационал》. УБ. 1979.
- УДС: Ууган дээд сургууль. УБ. 1974.
- Шима 1982: И. Шима. О деятельности Богумира Шмерала в международном коммунистическом и рабочем движении. *Studia Mongolica*, VIII (16), 1982.
- Bawden 1968: C.R. Bawden, *The Modern History of Mongolia*, New York, 1968.
- 坂本 1974: 坂本是忠『辺疆をめぐる中ソ関係史』(アジア経済研究所, 1974)
- 二木 1984: 二木博史「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命援助」『一橋論叢』92-3 (1984)  
『コミンテルン資料集』第4巻: 村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第4巻(大月書店, 1981)  
『コミンテルン人名事典』: В. ラジッチ/М.М.ドラチコヴィチ著, 勝部元/飛田勘次訳『コミンテルン人名事典』(至誠堂, 1980)  
『モンゴル史』1: モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著, 二木博史/今泉博/岡田和行訳『モンゴル史』1(恒文社, 1988)
- ラティモア 1966: オウエン・ラティモア著, 磯野富士子訳『モンゴル』(岩波書店, 1966)

## Дамбадоржтан хэрхэн ялагдсан бэ?

Хироши Футаки

Өөрчлөлт шинэчлэл эхлэхээс өмнө Дамбадорж, Жадамба, Гэлэгсэнгэ, Жамцарано нарт «баруунтан» гэдэг пайз зүүлгэн шүүмжилдэг байлаа. «Баруунтан»-ы гол алдаа бол дорд дунд ардын эрх ашгийг эс харгалзан нийтээр баяжих бодлого явуулсан, сүм хийд лам нарын хүч нөлөөг сулруулах арга хэмжээ авсангүй, Коминтерн, Зөвлөлт Холбоот Улстай харилцаа таслахыг оролдсонд оршино гэж тайлбарлаж байв.

Сүүлийн үед Монголын зарим түүхчид «баруунтан» гэдэг нь хэт зүүнтэн (Бадрах, Гэндэн) болон Коминтерний төлөөлөгчдийн (Амагаев, Райтер) зохиосон зохиомол зүйл байсныг зөвшөөрөх болсон.

Зохиогчийн бие 1984 онд докторантур төгсөхөд «Дамбадоржийн удирдсан үе (1924-1928)—— тусгаар тогтносон Монгол орны гадаад дотоод бодлого——» гэдэг өгүүллийг бичээд Хитоцубаши Их Сургуульд өргөсөн. Мөн онд хэсгий нь «Дамбадорж Өвөр Монголын үндэсний хөдөлгөөнийг хэрхэн дэмжсэн бэ?» гэдэг нэрээр хэвлүүлсэн билээ. Энэ удаа үргэлжлэлий нь нийтлэж байна. Энэхүү өгүүлэл Монголын өөрчлөлт шинэчлэлээс өмнө бичсэн байсныг онцлон тэмдэглэх ёстой.

Би энэ өгүүлэлд 1927-1928 оны намын доторхи зөрөлдөөн, Монголын нам Коминтерн хоёрын хоорондын зөрчлийг дэлгэрэнгүй өгүүлсэн. Зүүнтний ажиллагаа 1927 оны МАХН-ын VI Их Хурлын үеэс ширүүсчээ. Намын Төв Хорооны тэргүүлэгчдийн ихэнх нь Дамбадорж нарыг дэмжиж байсан тул, 1928 оны 4-р сарын НТХ-ны бүгд хурлын үе хүртэл Бадрах, Гэндэн нар нь ямар ч нөлөө үзүүлж чадсангүй.

Коминтерн зүүнтнийг дэмжснээс болж байдал эрс өөр болж эргэсэн. Олон улсын байдал хурцадсан нөхцөлд, Коминтерн ба Зөвлөлт Холбоот Улсын хамгаалалтад орохгүй бол Монголын тусгаар тогтнол батлагдахгүй гэдэг сурталчилгааг Монголын залуу намын гишүүд дэлгэрүүлж эхэлсэн. Шмераль тэргүүтэй Коминтерний төлөөлөгчид зүүнтний ажиллагааг шууд удирдсан. Зөвхөн гурав дөрөвхөн сарын дотор л намын зүүн жигүүр намын дотор давамгайл хүч болсон.

Засгийн эрх барьсан хэт зүүнтнүүдийн бодлого 1929-1932 онд улс орныг хямралд оруулсан. 1932 оноос эхэлсэн «шинэ эргэлтийн бодлого» бол үндсэндээ Дамбадорж нарын явуулсан бодлоготой адилхан байсан.

Түүх бол Дамбадоржтаны гадаад дотоод бодлого зөв саруул байсныг харуулж байна.